

# Pursuing Sustainable Future

## 三井物産のマテリアリティ

「三井物産のマテリアリティ」は、中長期視点で事業戦略上のリスクまたは機会となる事項で、当社の全事業活動を進める上で基軸となるものです。役職員一丸となって中長期の重点経営課題として取り組むことを目指します。自らの将来像として策定した長期業態ビジョン2030で謳われている「つなぐ」

から「つくる」を意識し、自ら課題を開拓・設定し、これを解決しつつ、世の中に変化を起こし、価値をつくり出していきます。

次ページでは、当社の社会課題解決に向けた価値創造事例を「Our Stories」として紹介します。



**安定供給の  
基盤をつくる**

社会の発展に不可欠な  
資源・素材・食料・製品等の  
持続可能な安定供給を実現。

**豊かな暮らしを  
つくる**

人々の生活向上や地域産業の  
発展に貢献し、グローバルに  
持続可能な社会づくりを実現。





**環境と調和する  
社会をつくる**

気候変動や水資源問題、  
資源循環への対応を促進。

**新たな価値を生む  
人をつくる**

多様な個を尊重し、  
主体性を持って新たな価値や  
イノベーションを生む人材を育成。




**インテグリティの  
ある組織をつくる**

社会から信頼される企業として  
ガバナンス・コンプライアンスの  
強化。

## CEOメッセージ

当社事業に影響を与えるメガトレンドが刻々と変化するとともに、サステナビリティの重要性が一段と高まる中で、当社ではこのたび、マテリアリティの見直しを行いました。今回の見直しにおいては、幅広いステークホルダーの視点と、事業インパクトの視点の双方を考慮するとともに、社内外での積極的な議論を実施し、取締役会での承認を経て、5つの項目を新たなマテリアリティとして特定しました。世界のさまざまな国や地域の経済・社会の発展と、気候変動をはじめとする地球規模の課題の解決の両方に、グローバルな幅広い事業活動を通じて貢献し、長期的な視点で双方をバランスよく追求することこそが、当社にとって持続可能な成長戦略となるものと考えています。

代表取締役社長 **安永 竜夫**



## 三井物産について

三井物産は、66の国・地域に拠点をもち、金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の6つの分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、多角的に事業を展開しています。

世界中の人を、情報を、アイデアを、技術を、国・地域をつなぎ、あらたなビジネスを創造します。



MITSUI & CO.



- 1 貧困をなくそう**  
1.1, 1.2  
ETC Group Ltd.を通じて農業生産性向上と農産物の付加価値化に取り組むことで、東アフリカ地域の人々の所得向上に貢献しています。
- 2 飢餓をゼロに**  
2.1, 2.3, 2.4, 2.a  
持続可能な食料生産システムの構築に取り組むことで、東アフリカ地域の人々が栄養ある食料を得られるよう支援しています。

### Our Stories: 安定供給の基盤をつくる

## 営農指導・資材供給を通じ、アフリカ農業の生産性を向上



**成田 有市**  
ニュートリション・アグリカルチャー本部  
ETGビジネスチーム  
シニアプロジェクトマネージャー

労働資源の半分以上が農業に投入されているアフリカでは、農業の生産性向上は経済成長のためにも重要です。1960年代以降の急激な人口増加により食料需要も増加する中、主食となる穀物の自給率が低く、人口増加を支え切れないことがアフリカの多くの国で問題となっています。その一方、インフラや流通の未整備により、農家が市場にアクセスできないといった販売面の課題もあります。三井物産は2018年5月に、農産物取引、農業資材販売、日用品の製造・販売等、幅広く事業を展開するコングロマリット企業、ETC Group Ltd. (以下、ETG)に出資・参画しました。ETGはサブサハラ・環インド洋地域を中心に45か国で事業を展開する企業で、東アフリカ地域における肥料と雑豆類\*の取扱量はNo.1の実績を誇り、ゴマ貿易においても最大手の1つです。アフリカの地で50年以上にわたり、「農家に寄り添い、共に成長する」という社訓の下、国づくりの根幹である農業分野の成長に、生産地と需要地をつなぐ「物品の売買プラットフォーム」を提供することで貢献しています。当社はETGを通じ、農業資材の安定的な供給、農産物のバリューチェーン構築と付加価値化に貢献することで、地域住民のQOL(Quality of Life)向上に取り組んでいます。

\*:大豆・落花生以外の豆類の総称で、インド等南西アジア地域における主要タンパク源の1つ。

**アフリカでのビジネスには継続性が必要。  
腰を据えて取り組み、アフリカ市場に足跡を残す。**

### Our Stories: 豊かな暮らしをつくる

## ヘルスケアエコシステムの構築を通じ、さまざまな医療問題の解決に貢献



**林 大樹**  
ヘルスケア・サービス事業本部  
ヘルスケア事業部医療事業第一室\*  
室長補佐

国連の世界人口予測によると、世界の人口は2050年には97億人に達するといわれており、とりわけアジアでは、経済成長と平均寿命の伸びによる人口増加と高齢化の進行、疾病構造の変化を主因に医療費が急増しています。一方で、アジアは病院自体が不足している地域も多く、また、医療レベルが国際水準に達している病院数も十分ではありません。

三井物産は、2008年に医療・医薬関連の事業・部署を集約してメディカル・ヘルスケア事業部を立ち上げました。現在は、医療施設が不足している地域に病院をつくり、その病院を中核に専門クリニック等の病院周辺事業、医薬品の製造・販売や新薬開発、医療人材紹介サービス、施設管理や病院給食事業等のヘルスケア関連事業を取り込み、それらをつなぐことで、さまざまな医療問題の解決に貢献する「ヘルスケアエコシステム」の構築に取り組んでいます。ヘルスケアエコシステムの中核に据えているのが、2011年に出資・参画し、2019年に当社が筆頭株となったアジア最大手の民間病院グループで、世界12か国で約15,000床を運営しているIHH Healthcare Bhd.です。

各国・地域における医療へのアクセスおよび質と効率の向上を実現し、当社のヘルスケアエコシステムを強化・拡大することで、必要なところに最適な医療を届けられる社会の構築に貢献していきます。

**ヘルスケアエコシステムは、医療を持続的に発展させる事業。  
より多くの人々に、最適な医療を届けたい。**

- 3 すべての人に健康と福祉を**  
3.4, 3.8  
IHH Healthcare Bhd.を通じ、高度先進医療を含む良質な医療サービスを、できるだけ安価に提供できるように取り組んでいます。



IHH Healthcare Bhd.傘下にある、シンガポールのMount Elizabeth Novena病院



- 3 すべての人に健康と福祉を**  
3.9  
排ガス中のPM2.5を除去し、産業由来の大気汚染を低減します。
- 7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに**  
7.1, 7.2, 7.b  
LanzaTechの持つ新技術の周知および利用拡大に協力することで、世界全体で持続可能なエネルギーの割合を拡大します。
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう**  
9.4  
サーキュラーエコノミーにより、産業の持続可能性を向上します。
- 11 住み続けられるまちづくりを**  
11.6  
排ガス中のPM2.5を除去し、都市部の大気汚染による健康被害を減らします。
- 13 気候変動に具体的な対策を**  
13.2  
食と競合しない形での燃料用エタノールの利用拡大に貢献します。

### Our Stories: 環境と調和する社会をつくる

## 低炭素社会の構築を目指し、新技術で未来を拓く



**香月 隼一**  
エネルギー第一本部  
e & i部 次世代エネルギー第一室\*  
室長補佐

2016年、パリ協定が発効し、先進国も途上国も協調して気候変動問題に取り組むことが宣言されました。しかし、各国・地域の削減努力にもかかわらず、2017年には世界のCO2総排出量は4年ぶりに増加に転じています。国連環境計画(UNEP)の報告によると、その要因は経済成長にあるとされており、現在、経済成長を妨げない形でCO2削減を成し遂げることが課題となっています。

三井物産は、パリ協定発効前の2014年3月、ニュージーランドで設立され、米国に本社を持つスタートアップ、LanzaTech(以下、LT)に出資しました。LTは、CO2やCOを含む産業排ガスをエタノールやイソプロパノールといった燃料・化学品に転換する、世界で唯一のガス発酵技術を開発しています。製鉄所や製油所からの排ガスを大規模に有効活用できることから、食と競合しない製品をつくり出せる点が大きな特長です。当社はLTの戦略的パートナーとして、当社の総合力とLTの技術を組み合わせることで気候変動の緩和に資する新たなビジネスを創造し、低炭素社会の構築に貢献したいと考えています。

**世界は変えられる。  
そう信じて、画期的な新技術を実用化。**

\*:所属は取材当時のものです。



## みんなで未来を考える「サス学」アカデミー

未来の担い手である子どもたちが持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学びを、三井物産では「サス学\*」と名付けています。2014年から高学年の小学生を対象に「サス学」アカデミーを毎年開催。食料、環境、エネルギーなど世界のさまざま

な課題解決に取り組む三井物産の事業を教材として、5日間、小学生が本気で議論を戦わせています。

2019年のテーマは「モビリティ」。参加者30人は、宇宙都市や砂漠都市など異なる特徴をもった2050年の都市に住む設定で

5つのグループに分かれます。仲間と協力し、未来の暮らしを想像しながら各都市の課題を発見。そして、SDGsとの結びつきを考えながら、モビリティを使った解決法を探り、アイデアをまとめ上げました。最終日には、子どもたちによって、空中に浮かぶ移動式住居や土砂崩れを押さえ込む合体型ロボットなど、オリジナリティ溢れるモビリティが、個性豊かな近未来都市で活躍する様子が

発表されました。「サス学」アカデミーは、ESD(Education for Sustainable Development)の先進事例として2016年に日本環境共生学会環境活動賞を受賞。また2016年より毎年、文部科学省の表彰を受け、2018年以降は同省後援のプログラムとして開催されています。\*「サス学」は三井物産の登録商標です。



# 実りある未来をともに。 アフリカ × 三井物産

急激な人口増加により食料需要が増すアフリカ。

食を支える農業の効率化・近代化が重要な課題に。

三井物産は、農業事業を複合的に営むETG社とともに、この課題に挑んでいます。

広域にひろがる農業サプライチェーンを基盤に、

農家から作物を買い取るだけでなく、肥料の提供や加工・販売もサポート。

さらには、物流網の整備や分散電源の導入などインフラの拡充にも取り組んでいます。

幅広い事業分野でのグローバルな知見を活かし、

農業を通じてアフリカを豊かに。そして、実りある未来をともに。



360° business innovation.



MITSUI & CO.